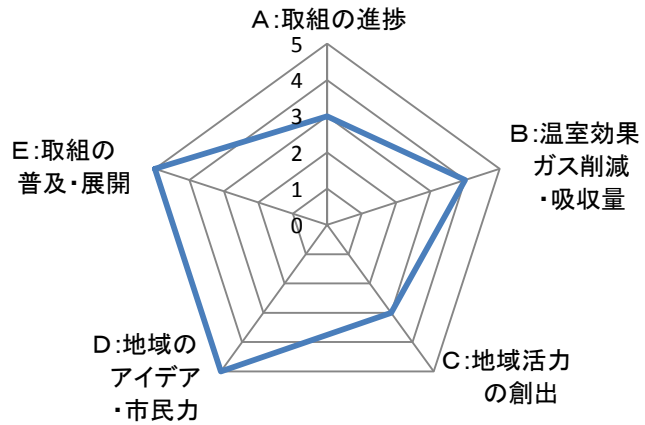


## 環境モデル都市における平成27年度の取組の評価結果

生駒市	人口:12.1万人、世帯数:4.9万世帯(平成27年10月1日現在) 就業人口:約5万人(平成22年度)、市内GDP:2109億円(平成24年度) 面積:53.2km <sup>2</sup> (うち森林面積19.3km <sup>2</sup> )
	<p><b>平成27年度の取組の総括</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・生駒市の平成27年度の取組は、概ね計画通りに進めることができた。</li> <li>・「新電力・地域エネルギー会社の設立検討」では、地域新電力事業の事業計画案を作成した。</li> <li>・「中古戸建て住宅のリノベーション」では、昨年度「まちづくりに関する基本協定」を締結した近畿日本鉄道(株)と連携し、引き続きバスツアーや既存住宅診断等を実施した。</li> <li>・「資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発」として、全額市民出資による市民共同太陽光発電所第2、3号機の設置、運用まで支援を実施した。</li> <li>・「公共施設へのコージェネレーション導入」については、予定通り400kWのガスコージェネレーションを導入した生駒市立病院が開院した。</li> </ul>



## A：取組の進捗

【参考指標】

3

計画との比較	評点	取組数	点数	評価指数	評価区分	
a)追加/前倒し/深掘り	2	4	8	算定式: ②/① *100	5	130~
b)ほぼ計画通り	1	22	22		4	110~129
c)予定より遅れ/予定量に達せず	0	3	0		3	90~109
d)取り組んでいない	-1	0	0		2	70~89
計		① 29 ② 30	103	1	~69	

## (特記事項)

- ・平成27年度は、実施した29取組のうち、追加・前倒し・深掘りを行ったものが4取組、ほぼ計画通りに進捗したものが22取組であり、全体として概ね計画通りに取組がなされた。
- ・「都市構造の再設計」の取組では、昨年度に近畿日本鉄道(株)と締結した「まちづくりに関する基本協定書」に基づき、引き続き連携した取組を実施した。
- ・「資源循環・エネルギー自給システムの構築」の取組では、新電力・地域エネルギー会社の設立検討において、地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業費補助(経済産業省所管)の採択を受け、地域新電力事業の事業計画案を作成した。また、当初の計画から前倒しで「地産地消型カーボンオフセットの普及」事業を開始した。
- ・「ICTを活用したコミュニティサービスの推進」の取組では、住宅用エネルギー管理システム(HEMS)設置補助制度を開始した。
- ・「コミュニティ交通システムの再構築」の取組では、公用車として電気自動車1台と超小型モビリティ2台を導入した。

## B：温室効果ガスの削減・吸収量【平成26年度】

【参考指標】

4

取組による効果	(t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)	温室効果ガスの排出量	(万t-CO <sub>2</sub> )	(前年度比)
温室効果ガス削減量	1,936	—	H26実績(実排出係数)	41.2	▲3.5%
			H26実績(排出係数固定)	31.4	▲4.0%

## (特記事項)

- ・当市の平成26年度のCO<sub>2</sub>排出量は、前年度比で減少し、基準年度比では8.7万t-CO<sub>2</sub>(26.8%)増加している。また、毎年変動する排出係数の外部要因を排除する目的でアクションプラン策定時の排出係数を固定(2010年度)して推計し、対策を講じた取組の効果を把握したところ、前年度比で減少し、基準年度比では1.1万t-CO<sub>2</sub>(3.4%)減少している。
- ・当市の平成26年度のCO<sub>2</sub>削減量は、多くの取組で目標値を上回る効果が得られた。
- ・特に家庭部門において、太陽光発電普及促進事業補助、省エネルギー改修工事補助の実施等の効果により、大きな削減効果が得られた。住宅都市であり、家庭部門からのCO<sub>2</sub>排出量の割合が大きい本市においては、これらの取組がCO<sub>2</sub>排出量削減に大きく貢献すると考えられる。次年度も引き続き家庭の省エネを推進する取組を行うことで効果的なCO<sub>2</sub>削減に繋げたい。

## C : 地域活力の創出

### 【参考指標】

3	エネファーム補助件数	175件	市民共同発電への出資者数	50人
	太陽光発電普及促進事業補助件数	139件	市民共同発電への出資額	3,900万円
	共同住宅共用部LED化補助件数	10件(19棟、765戸)	市民共同発電の設置箇所数	2ヶ所
	街路灯LVD化	約430灯	公用車への電気自動車導入	1台
	省エネ改修工事補助金交付件数	50件	公用車への超小型モビリティの導入	2台
	HEMS設置補助件数	24件	公共施設への太陽光発電設備の導入	8基、361.3kW
	省エネ家電買換え補助件数	557件		

### (特記事項)

・市域の創エネ・省エネを推進し、スマートコミュニティサービス事業やGEMS構築の土台作りをするため、引き続き太陽光発電、エネファーム等の補助事業を実施した。今年度は新たにHEMSの設置補助を追加した。  
 ・住宅の省エネ効果を高めるために、窓の改修工事または窓の改修工事と併せて行う床、天井、壁の断熱工事に対して補助を行う「省エネルギー改修工事補助」については、当初の目標より募集件数を増やして実施した。  
 ・市農業委員会に電気自動車1台を導入し農地パトロール等に活用、また健康課に超小型モビリティ2台を導入し乳児家庭全戸訪問事業に活用している。公用車としてEVを導入、使用することで、市内の高齢者世帯、子育て世代へのEV普及促進が期待できる。

## D : 地域のアイデア・市民力

### 【参考指標】

5	市民共同発電への出資者数	50人	うちエコ診断士養成講座	1回(13人)
	市民共同発電への出資額	3,900万円	うちエコ診断の実施	7回(30人)
	市民共同発電の設置箇所数	2ヶ所		
	Eco-net生駒の講座・講習会実施回数	24回		
	環境活動参加人数	18,453人		
	カーボンオフセット量	2回(合計6t-CO2)		

### (特記事項)

・市民が立ち上げた「市民エネルギー生駒」の取組により、全額市民出資による市民共同発電所第2、3号機が設置された。太陽光発電事業の収益を物品寄附という形で地域に還元する地域経済循環のスキームを構築するとともに、市民の再エネに対する関心を高め、意識向上が図られた。また、新メンバーも加入するなど、セカンドキャリアの活躍の場として定着しつつある。今後、さらなる市民共同発電所の設置を検討しており、地域エネルギー会社との連携も予定している。  
 ・資源循環・エネルギー自給に関する市民の啓発の取組では、市民、事業者、行政で構成される環境基本計画推進会議「Eco-net生駒」による各種環境啓発活動に注力し、市民対象の啓発講座・講習会を24回実施した。その成果として、環境活動への参加人数は、昨年度を上回る18,453人となり、市民の環境意識の向上に貢献した。  
 ・省エネルギー診断の推進の取組では、うちエコ診断士養成講座1回とうちエコ診断7回を実施した。これにより、市民主体の低炭素型ライフスタイルの提案が進められると期待できる。

## E : 取組の普及・展開

### 【参考指標】

5	環境活動参加人数	18,453人	Eco-net生駒の講座・講習会実施回数	24回
	バスツアー開催回数・参加人数	4回・83人	学校出前講座参加生徒数	1,767人
	既存住宅リノベーションのための住宅診断	94件	エコキッズ事業	小学校全12校
	公用車への超小型モビリティの導入	2台	エコスクールの登録・推進	小学校2校、中学校1校
	環境自治体会議いこま会議参加人数	2,015人	エコボーナスの実施	小中学校全20校
	環境フェスティバル参加人数	4,500人		
	環境シンポジウム参加人数	70人		

### (特記事項)

・「まちづくりに関する基本協定書」を締結した近畿日本鉄道(株)との連携事業として、「暮らしやすいまち、生駒」の魅力を実感してもらうため、市内の施設を巡りながら、生駒市独自の子育て支援策や補助金を使った住み替え・リフォーム情報を紹介するバスツアーを実施し、今年度は昨年度を上回る83人が参加した。(合計4回実施)  
 ・市内小学校全12校を対象に、NPO等と連携した環境教育を実施し、生徒主体の地域ぐるみの環境活動に取組んだ。また、学校単位での環境活動については国際NGO「FEE」が実施する環境学習プログラムである「エコスクール」への登録を推進し、当該年度登録校3校の活動がともに最高ランク「グリーンフラッグ校」として認定された。  
 ・全小中学校を対象に、光熱水費の削減額や環境学習の取組実績に応じた額を各学校に配当する「エコボーナス」制度を実施し、生徒の省エネ等に対する意識啓発を図った。

### (平成27年度の取組の評価する点とそれを踏まえた平成28年度以降に向けた課題)

生駒市の強みである市民力をうまく活用し、取組を進めており、その効果が温室効果ガス排出量の削減に反映されている。また、市民共同発電の取組については収益を地域に還元しており、非常に良い取組であると評価する。住宅都市ということで、今後住民のライフスタイルの変化による影響が大きいと考えられる。高齢化率の増加に併せて日中消費電力量が増えるため、省エネの取組を一層推進していただきたい。また、今後シェアライド等の交通の取組についても期待する。